

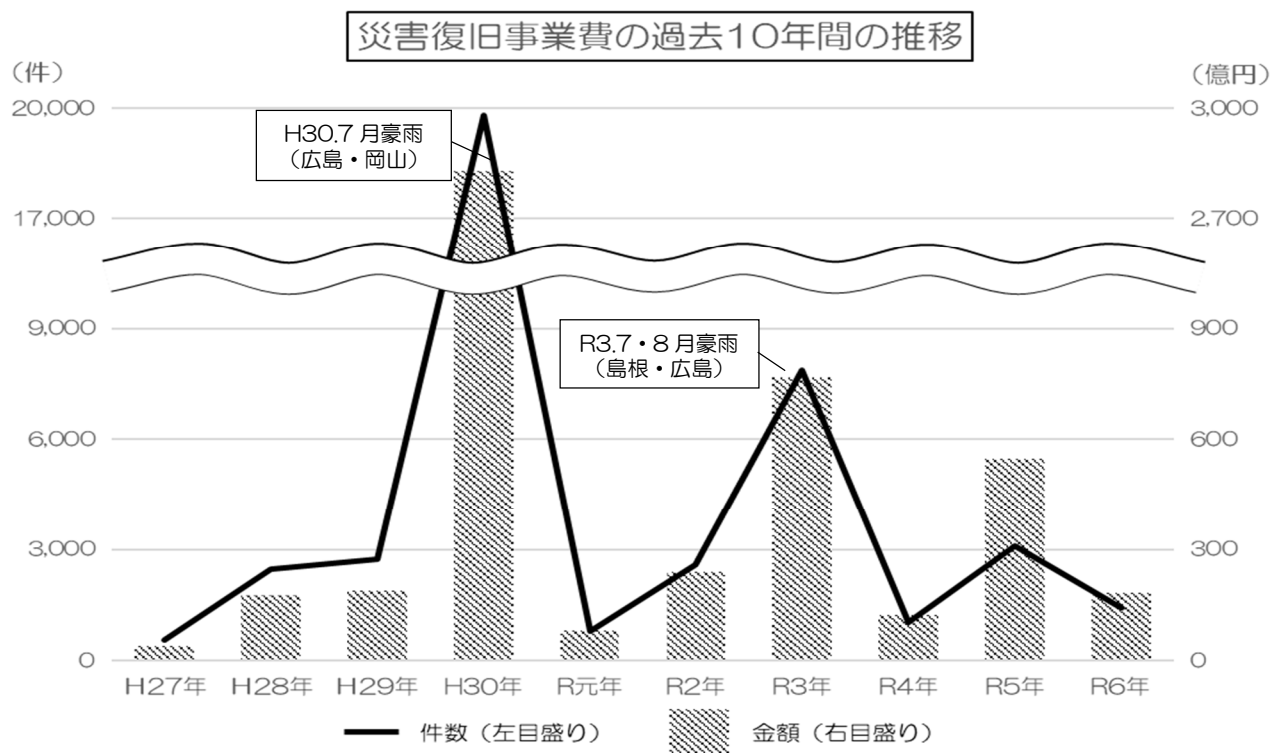
令和 6 年の災害復旧事業費（中国財務局管内分）について

令和 6 年（1 月～12 月）に発生した災害にかかる国庫補助の対象となる災害復旧事業費は、中国 5 県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）で 1 8 3 億円（対前年比 6 6. 6 % 減）。件数は、1, 4 2 7 件（同 5 3. 9 % 減）で、金額、件数ともに前年を大きく下回る。

過去 10 年間でみると、金額は 6 番目、件数は 7 番目の規模であった。

- 県別にみると、最も事業費が大きかったのは島根県で 5 9 億円（構成比 3 2. 2 %）、次いで山口県が 5 6 億円（構成比 3 0. 6 %）で、この 2 県で 6 2. 8 % を占める。
- 施設別でみると、河川や道路といった公共土木施設の事業費が 1 5 1 億円で全体の 8 2. 7 % を占める。
- 災害原因別でみると、6 月から 7 月の豪雨によるものが山口県を中心に 8 5 億円と最も多く、次いで、1 1 月の豪雨によるものが広島県を中心に 4 8 億円で、この 2 つの原因で事業費全体の 7 2. 9 % を占める。

【参考データ】



○ 災害復旧事業費の県別内訳

(金額単位:百万円)

区分		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	対前年比
計	件数	557 件	2,468 件	2,726 件	19,895 件	781 件	2,582 件	7,876 件	1,038 件	3,095 件	1,427 件	▲ 53.9%
	金額	3,747	17,749	18,747	283,368	7,899	23,798	76,814	12,090	54,708	18,253	▲ 66.6%
鳥取県	件数	11 件	324 件	400 件	1,487 件	23 件	73 件	770 件	17 件	949 件	52 件	▲ 94.5%
	金額	651	3,871	4,272	16,421	717	826	7,605	55	27,186	1,490	▲ 94.5%
島根県	件数	45 件	453 件	636 件	826 件	72 件	674 件	3,537 件	114 件	250 件	365 件	46.0%
	金額	365	3,352	5,482	6,810	444	4,876	31,592	1,425	2,300	5,877	155.5%
岡山県	件数	117 件	258 件	764 件	4,940 件	107 件	252 件	337 件	72 件	356 件	223 件	▲ 37.4%
	金額	405	918	2,603	76,930	1,841	2,338	1,890	608	5,440	1,205	▲ 77.9%
広島県	件数	92 件	1,095 件	852 件	11,285 件	232 件	1,201 件	2,826 件	247 件	255 件	380 件	49.0%
	金額	419	6,775	5,877	165,066	1,624	10,532	30,887	3,146	2,721	4,102	50.8%
山口県	件数	292 件	338 件	74 件	1,357 件	347 件	382 件	406 件	588 件	1,285 件	407 件	▲ 68.3%
	金額	1,908	2,832	513	18,141	3,272	5,225	4,839	6,856	17,061	5,579	▲ 67.3%

(注1) 網掛けは、各県における過去10年間で最も多い件数、金額を示している。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の施設別内訳

(金額単位:百万円)

		管内計												
				鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		
災害復旧事業費	件数	1,427件		52件		365件		223件		380件		407件		
	金額	18,253		1,490		5,877		1,205		4,102		5,579		
	公共土木施設	件数	900件		30件		222件		98件		236件		314件	
		金額	15,097		1,423		4,680		755		3,342		4,896	
	河川	件数	514件		13件		130件		32件		134件		205件	
		金額	7,185		351		1,653		335		1,897		2,950	
	道路	件数	320件		11件		83件		53件		78件		95件	
		金額	6,806		934		2,942		329		1,086		1,514	
	その他	件数	66件		6件		9件		13件		24件		14件	
		金額	1,106		139		84		92		359		432	
	農地・農業用施設	件数	490件		19件		133件		118件		141件		79件	
		金額	2,843		45		1,108		377		722		590	
	農地	件数	305件		9件		79件		81件		90件		46件	
		金額	836		16		208		215		292		104	
	農業用施設	件数	185件		10件		54件		37件		51件		33件	
		金額	2,007		29		901		162		430		486	
	その他施設	件数	37件		3件		10件		7件		3件		14件	
		金額	313		21		89		72		38		93	

(注1) 「公共土木施設」の「その他」は、砂防、公園、港湾、漁港など、「その他施設」は、林道、災害廃棄物処理事業、公立学校などである。

(注2) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

○ 災害復旧事業費の災害原因別内訳

(金額単位:百万円)

災害原因 / 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	計
豪雨 (6月～7月)	88	2,611	266	1,304	4,229	8,498
豪雨 (11月)	716	1,505	150	1,729	703	4,803
台風10号	7	133	571	982	492	2,185
その他 豪雨、地すべり、落雷 など	680	1,628	217	88	155	2,768
計	1,490	5,877	1,205	4,102	5,579	18,253

(注1) 金額の単位未満の計数は四捨五入しているため、合計と区分の計が一致しない場合がある。

【問い合わせ先】
中国財務局理財部主計第一課
電話: (082) 223-0955 [直通] 園山

災害復旧制度の概要

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川、学校等の公共的な施設や、農地・農業用施設等が被災した際に、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行います。その際、一定の要件に該当する復旧事業について、国がその事業費の一部を負担または補助する制度が災害復旧制度です。

災 害 査 定

申請者

【地方公共団体等】

被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務大臣（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請します。

査定官

【主務省】

申請を受けた主務省は、災害現地に係官（災害査定官）を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。

立会官

【財務局】

財務局は、財政を所管する財務省の立場から係官（立会官）を災害現地に派遣し、主務省が行う査定の公正・適性を期するために立ち会います。

災害現地において、三者で適切な復旧工法と事業規模を決定

災害復旧事業費の決定

財務局、主務省は災害査定を実施し、速やかな災害復旧事業費の予算措置により、早期に適切な災害復旧工事が実施され、一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

地方公共団体等に災害復旧事業費の一部を補助

（※）災害復旧事業費は、被災を受けた施設を復旧するのに必要な事業費です。（原則、原形復旧）
国の補助額は、災害復旧事業費を基にして、それぞれの法律などで定められた補助率を掛けて算定されます。